【参考資料 5】意見箱およびメールでいただいた意見

分類	市民の意見
通学負担・安全性	【通学・送迎負担】 ・近隣の小・中学校を統合し、9 年間の義務教育を行う案には賛成であるが、第二中学校と第五中学校を統合する場合、送迎面で不便を感じる児童生徒・保護者が増えることが懸念される。 ・体調不良による早退時の対応や、スクールバスの出発時刻に合わせた部活動の実施など、通学・送迎上の課題について対応策を該当する保護者と十分に検討してほしい。 ・少子化が進む網走市において、学校を 3 校に再編することは理解できるが、学校までの距離が遠くなることを最も懸念している。 ・共働き世帯が多い中、徒歩通学ができなくなることで困る家庭が増える可能性があるため、送迎方法について十分に議論してほしい。 ・学校規模の検討に当たっては、子どもが無理なく通えることを優先し、スクールバスを含む現実的な通学範囲を確保した上で学級規模を検討すべきである。学校が遠くなることは、地域で暮らし続けることを難しくし、基幹産業の担い手不足や地域の衰退につながるおそれがある。 ・スクールバスがあっても、通学や迎え、早起き、早退時の対応など、児童生徒・保護者の負担が大きい。 ・西小学校区から中央小学校への通学は、距離に加え長坂もあり、徒歩や自家用車移動であっても負担が大きい地域である。特に大曲地区や天都山地区など遠方から通う児童も多いため、西小学校敷地内や国道沿いだけでなく、児童の居住実態に合わせた複数のバス停設置を切望する。現状でも親の送迎で成り立っている家庭が多い実態を踏まえ、無理のない通学ルートを確保してほしい。 【渋滞緩和・遅延対応】 ・冬期の向陽方面へ向かう坂道は、現状でも著しい交通渋滞が発生している。統合後はさらに混雑が予想されるため、小学生だけでなく中学生や高校生も利用できるスクールバスの運行など、地域全体の渋滞緩和策を講じてほしい。また、悪天候や渋滞によるバスの遅延が発生した際には、児童・生徒の遅刻扱いを免除するなどの緩和措置を検討してほしい。 ・中央小学校区を拡大すると道路の渋滞を引き起こしやすくなることが予想される。西小学校や西が丘小学校の校区から中央小学校へ行くための道路増設を検討してほしい。向陽ケ丘には中央小学校、第二中学校、桂陽高等学校と三つの学校があるにも関わらず、通学道路が一本しか無いのは災害時の対応においても不安が残る。 【安全性】 ・事情により自家用車での送迎が必要となるケースは避けられない。近隣住宅街への路上駐車や危険な乗降を防ぎ、児童の安全を守るためにも、統合・新校舎建設の際にはスクールバスの停留スペースに加え、一般送迎車が安全に停車・乗降できるスペースの確保を強く要望する。 ・2018 年の大規模停電の際、向陽地区では電動水揚げポンプの停止による断水が長引いた経緯がある。統合により広域から児童が通うこととなるため、同様の事態が発生した際に教育活動が長期停滞しないよう、現在の防災・インフラ設備について改めて点検してほしい。 ・統廃合に伴い通学時間や距離が伸びることから、児童の安全確保と保護者の不安解消を目的とした登下校管理システムの導入を提案する。市内幼稚園等で活用されている QR コード等を用いた乗車・登校確認システムや、GPS を活用した見守り制度を市として導入・支援することで、地域全体で子どもを守る環境づくりを進めてほしい。

【参考資料 5】意見箱およびメールでいただいた意見

分類	市民の意見
教育環境・学校規模	**【学校配置】** ・どの学校を統合し、どの場所に小中一貫校を整備する予定なのか、具体的に示してほしい。 ・適正配置の検討において、児童数の確保だけでなく、低学年児童の通学時間や身体的負担の軽減も極めて重要な要素である。郊外地区の学校機能を維持することこそ「適正配置」であり、それは長時間の通学負担を減らすだけでなく、地域産業（農業・漁業等）の維持・発展にも寄与すると考えられる。数値のみに偏らない柔軟な学校配置を検討してほしい。 **【小規模校と学校規模】** ・「2 クラスあった方がよい」という考え方には賛同しかねる。市内の多くの学校が既に 1 クラスであり、学校数を減らしても 2 クラスを維持できる保証はない。 ・小規模教育・へき地教育には、地域に密着したきめ細かな教育ができる強みがある。釧路市立山花小中学校では、隣接する釧路市動物園と連携し、子どもが動物の世話をするなど、全校児童生徒が少ないからこそ可能な、地域環境を生かした特色ある教育が行われている。 ・適正規模を基準に学校削減を前提とするのではなく、小規模校だからこそ可能な教育を伸ばし、地域の産業・自然・文化施設を生かした特色ある学校づくりを進めてほしい。学校数を減らす場合は、地域全体で子どもを支える仕組みを充実させるべきである。 ・義務教育学校の利点とされる 9 年間の一貫した教育課程は、小学校と中学校の連携でも一定程度対応できると考える。また、進学に伴う校舎や環境の変化には、子どもが成長の節目を実感する意義があり、竹が節を重ねながら伸びるように、教育にも節目が必要であると考える。 **【教育環境】** ・小学校と中学校が同一建物内に配置されることを懸念している。 ・中学 3 年生の受験期に、小学生も自由に行き来する環境となることは避けてほしい。校舎の構造も含め、受験に集中できる環境への配慮が必要である。 ・小規模校では教職員の目が行き届きやすい一方、大規模な小中一貫校となった場合、年齢差の大きい児童生徒が同じ施設で過ごす中で、安全面・教育面の配慮が十分に行えるか不安がある。 ・大規模な統合を拙速に進め、試行的に開始することは避け、子どもへの影響を十分に検討してほしい。 ・学校再編に加え、教育の質の向上や教員への研修も重要である。限られた財源は、無償化よりも教育の質の向上に活用してほしい。 ・子どもたちが共に学び、成長し、安心して学校生活を送ることができる最良の環境が整うことを望む。 ・予算面だけでなく、子どもが通いやすく、保護者や地域住民が見守りやすい環境を残すという視点を重視してほしい。 **【呼人小中学校の存続】** ・形式的な理由や規定のみではなく呼人小中学校を存続させる理由を明確に示してほしい。呼人地区よりも市内の学校を多く残すことを希望する。
心理的安全性・移行支援	**【いじめ対応と支援体制】** ・中高一貫校となった場合、いじめが生じても長期間同じ人間関係の中で通学しなければならない点について、議論と対応策の検討を求める。 ・クリオネ学級は、送迎が可能であることや自習ができることが前提となっており、低学年や特性のある子どもには利用しにくいため、改善を求める。 ・出生数が減少する中、より手厚い支援が可能ではないか。 ・学校や校長によって対応に差があると感じているが、教育委員会が実態を把握しているのか確認したい。居住地域により通学先が決まる中、学校間で対応に大きな差があることは望ましくない。自身の子どもは昨年度、学級崩壊を経験した。担任は、その 2 年前にも学級崩壊が生じた学級を受け持っていた教員であった。 ・子どもにとっての 1 年間は大きいため、大人の都合で子どもを振り回すことがないようにしてほしい。 ・小学校の統合からわずか数年後に中学校の統合が重なると、同じ学年の子どもたちが短期間に何度も環境変化の負担を負うことになる。小中 9 年間において子どもたちの心理的・環境的負担が最小限となるよう、統合時期や計画の再検討・配慮を求める。

【参考資料 5】意見箱およびメールでいただいた意見

分類	市民の意見
地域コミュニティへの影響	**【部活動の地域移行】** ・通学に加え、地域移行したクラブ活動についても検討してほしい。 ・部活動が学校単位から地域単位へ移行することについても、検討が必要ではないか。 ・学習だけでなく、子どもの特技を生かす活動も重要である。部活動の地域移行により、保護者の送迎やサポートの負担が増え、活動に参加できず辞める子どもが生じることを懸念している。 ・地域移行後の活動拠点として学校校舎やグラウンドの使用を認めること、近郊の練習場への送迎を行うことなども検討し、子どもの才能を生かせる場を支援してほしい。 ・指導者の確保に当たっては、スポーツクラブ等に所属していない指導者にも収入を保障し、指導技術の向上を支援するなど、継続的に指導できる環境を整えてほしい。 ・教員の関与が減った後を地域のボランティアと保護者に委ねる傾向が強く、サポートできないことを理由に活動を諦める家庭も少なくない。全ての子どもが希望する活動に取り組める環境を支援してほしい。 **【災害時の避難先】** ・学校を避難場所と認識しているため、学校が近隣からなくなった場合、大規模災害時にどこへ避難すればよいのか不安がある。 **【地域との合意形成】** ・施設の維持管理、付帯する諸々の経費や人手など統合を急ぐ都合も分かるが、ここの議論が疎かになっているように感じる。このまま街に集中していく流れになれば、確かに学校管理は楽になるだろう。ただ、そうなると地域コミュニティはどんどん廃れていくのではないか?ただでさえ人が減っている中、学校のことを考えたら街に住む方が良いと考える人が現状でも多いのに今のまま進めばより加速すると思う。
財政負担・長期的な持続性	**【費用比較と学校配置】** ・意思決定に当たり、一方の案の見積りのみを示して結論を求めることに疑問がある。義務教育学校を整備する場合の費用も提示してほしい。 ・義務教育学校を整備する場合は、既存校舎の解体費、解体せず活用する場合の維持管理費、新たに導入するスクールバスの費用を含む全ての見積りを示した上で意見を求めるべきである。 ・郊外の学校を廃止することは、網走市の主要産業である第一次産業の衰退を招くと考える。網走市および網走市教育委員会が第一次産業を軽視しているように感じる。 ・現実的な案として、中心部に義務教育学校 2 校、西が丘・第五中学校地区に小中学校 1 校、白鳥台・第四中学校地区に小中学校 1 校を配置することが妥当と考える。 **【プール費用】** ・道内では海水浴場が限られ、遊泳禁止の海岸も多いため、学校にプールは必ずしも必要ないと考える。新設しなければ、建設費と将来の維持管理費の削減につながる。
運営体制の実現可能性	**【基本計画への位置付け】** ・今後策定する基本計画に、次の内容を盛り込んでほしい。 ①基本計画に基づく制度の実施後、学校運営や児童生徒、地域等に問題や不具合が生じた場合には、関係する規定を柔軟に見直し、修正できるようにすること。 ②義務教育において社会人を育成する視点を持ち、地域内外の社会人、外国人、観光客など、年齢や立場を問わず多様な人と接する機会を設けること。 ③多様な人との活動を通じて、対話・交渉する力を育む仕組みを、市民の意見も取り入れながら「より良い教育環境」をつくる要素として基本計画に位置付けること。 **【検討体制】** ・先日の西が丘小学校での検討会を傍聴した。率直に、検討会の意見云々はあくまで参考程度、もう進めたい形が決まっていて市民を納得させるために形としてやっているというものにしか感じられなかった。検討会という名がついているのに、各班の意見を発表して終わり、次回は別の議題でそれまでに何が検討できるのか?検討会の参加者も仕事が忙しい中時間を割いて参加していることと思う。あの場をもっと建設的なものにするために事前に意見を出してもらって集まった場で議論する、など他にやりようがあるのでは?と思う。資料も見たが、あの短い時間であれだけの課題を専門家でもない人間が検討していくのはかなり大変である。一回毎の時間も短い、そして一年という期間しかない。検討会の様子を見ていて、あと半年でパブリックコメントを出すというのは正直無理があるとしか思えない。 ・議論の場が圧倒的に足りないと思う。検討会内も然り、市民とも然りである。街の中での統合ならまだしも、今回はかなり広範囲での統合の話である。通う足、時間、距離、住む場所など多岐に渡り課題がある。 ・教育委員会として今の進め方で問題ないと考え、そのまま結論を出そうとしているのであれば到底納得はできない。